



交付運用報告書

スパークス・日本株・ ロング・ショート・プラス

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス』は、このたび、第7期の決算を行いました。

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドへの投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

※ 2014年12月の決算後に作成するファンドより、交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分冊化されました。本書は「交付運用報告書」です。

追加型投信／国内／株式、株価指数先物等／
特殊型(ロング・ショート型、派生商品型)

第7期(決算日 2016年6月27日)

作成対象期間(2015年6月26日～2016年6月27日)

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第7期末 (2016年6月27日)	
基準価額	15,133円
純資産総額	158百万円
第7期 (2015年6月26日～2016年6月27日)	
騰落率	△16.0%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、市場が反応し、株価が上昇したのは、異次元の金融緩和だけによるものではありません。20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

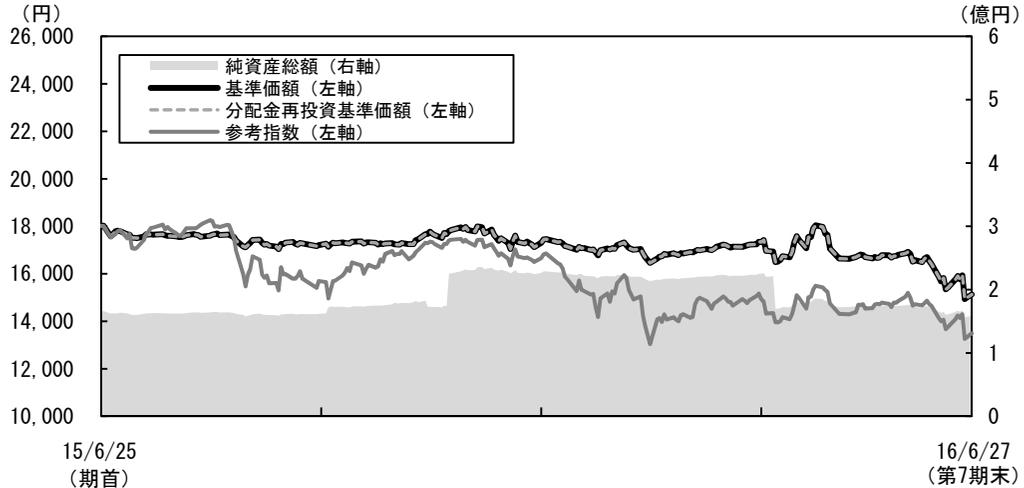
スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2015年6月26日～2016年6月27日)

基準価額は期首に比べ16.0% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



第7期首 : 18,021円

第7期末 : 15,133円 (既払分配金0円)

騰落率 : Δ 16.0% (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2015年6月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券への投資と株式指数先物への投資を通じて、日本の株式に投資しています。日本株式市場全体の上昇とロング・ショート両ポジションで組み入れを行った個別銘柄の株価上昇・下落が基準価額の上昇要因となりました。

一方、日本株式市場の下落と、ロング・ショート両ポジションでの組み入れ銘柄の下落・上昇、株式指数先物の下落が基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第7期 2015年6月26日～2016年6月27日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	351円 (208) (132) (11)	2.02% (1.20) (0.76) (0.06)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン) (信 用 取 引 (株 式))	54 (20) (1) (17) (16)	0.32 (0.12) (0.01) (0.10) (0.09)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (信 用 取 引) (そ の 他)	147 (5) (14) (127) (1)	0.85 (0.03) (0.08) (0.73) (0.01)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	552	3.19	

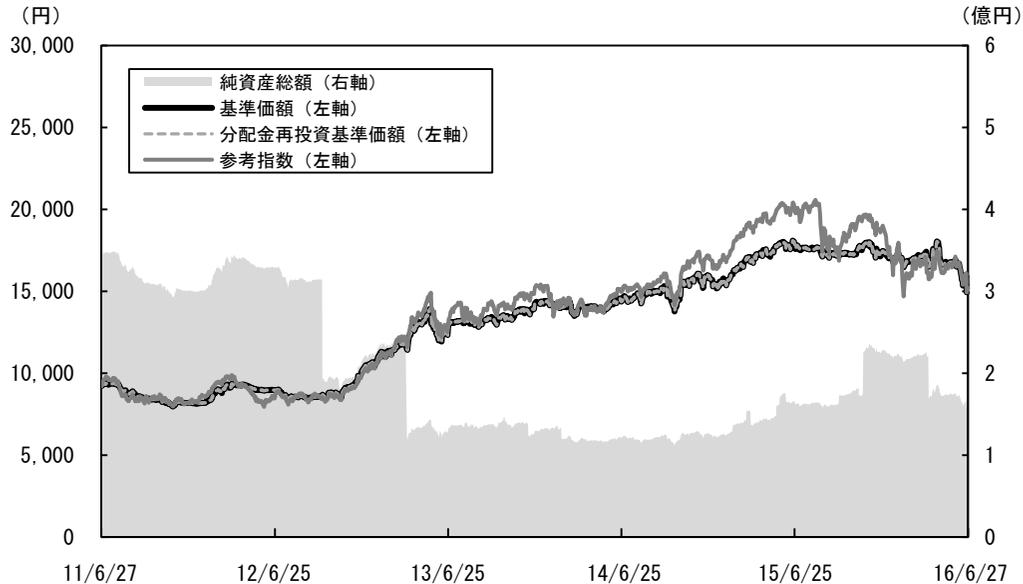
期中の平均基準価額は17,339円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2011年6月27日～2016年6月27日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2011年6月27日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2011/6/27 期初	2012/6/25 決算日	2013/6/25 決算日	2014/6/25 決算日	2015/6/25 決算日	2016/6/27 決算日
基準価額 (円)	9,222	8,970	12,383	14,444	18,021	15,133
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.7	38.0	16.6	24.8	△ 16.0
参考指数騰落率 (%)	—	△ 7.6	48.1	19.2	35.0	△ 25.1
純資産総額 (百万円)	342	329	128	121	165	158

- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ25.10%の下落となりました。

(期首～9月末)

良好な企業業績、米国景気の良い調子を背景に、為替市場でドルに対し125円台まで円安が進行したことで更に業績が改善することを期待して日本株式市場は上昇しましたが、中国経済の減速に対する懸念、米国の金融政策に対する不透明感の高まりに加え、独フォルクスワーゲン社の不正問題から世界的に自動車株や機械株が売られ、株式市場は下落しました。

(10月～2月初旬)

TPP交渉の大筋合意で景気先行きに対する過度な不安感が薄れたこと、世界的な金融緩和の動きにサポートされ一時的に上昇する局面もありましたが、米国の利上げでゼロ金利が解除されたこと、中国経済の減速懸念が高まったこと、原油相場が大きく下落したことにより新興国経済への懸念が高まったことで日本株式市場は大きく下落しました。1月末に日本銀行がマイナス金利を導入することを発表したことで一時的に反発しましたが、欧州での金融不安、世界的な景気減速に対する懸念から再び下落基調となりました。

(2月中旬～期末)

米国経済への見通しが不透明なこと、日本銀行の追加的な金融緩和策への期待の多寡に左右されながら不安定な相場環境が続いたうえに、円高の進行で企業業績の減速懸念や英国の国民投票でEU離脱が支持されたことで政治的な不安定さへの懸念から日本株式市場は下落しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス >

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)への投資と株価指数先物への投資を通じて、日本の株式に投資し、ロング・ショート戦略で運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は80%程度を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

また、株価指数先物取引を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求しました。期の終盤に株価指数先物を買って持ちし、マザーファンドも含めたネット・ポジション^{*}を80%程度にしましたが、期末にかけて日本株式市場全体は下落したためマイナスに影響しました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

前期末に80%程度だったネット・ポジションは7月にかけて株式市場の上昇につれて増加しました。8月には市場が大幅に下落しましたが株価下落をチャンスと捉えロングの投資を増やしたことでネット・ポジションは増加しました。12月にかけては再び市場の上昇につれてネット・ポジションは増加しましたが、5月末にかけては市場の混乱で世界経済の先行きに対する不透明感が高まったこと、為替市場で円高が進行し企業業績の減速リスクが高まったことからネット・ポジションを30%前半まで低下させました。

※ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション

(主なプラス要因)

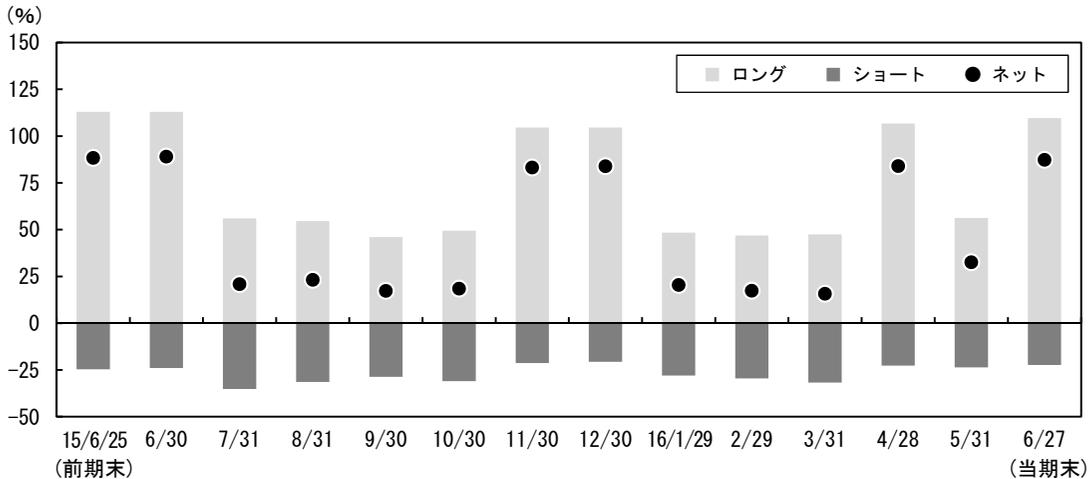
- ・ロング・ポジションでは、グローバルでの抗がん剤の売上が順調に拡大していることが評価された小野薬品工業、家庭向けにパソコン修理やデジタルデバイス接続のサービス売上が成長をけん引しているPCデポ・コーポレーションが上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは中国の成長鈍化でアジア市況が低迷し輸出採算が悪化した鉄鋼株、インバウンド旅行者の消費需要が一服したことで成長見通しが引き下がった小売株が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、発電や客船事業で製品の不具合や不採算工事が長期化した三菱重工業、欧州企業を買収し世界最大の工作機械メーカーとなりましたが、需要の減速、為替の円高による競争力減退を懸念してDMG森精機が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、料金体系の見直しで減少してきた客数が反転に転じたことで評価が高まったサービス業の銘柄、高い市場占有率を背景に国内での販売単価引き上げによって増益となった食品株が上昇しマイナスに影響しました。

(ご参考)

〔 当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移 〕



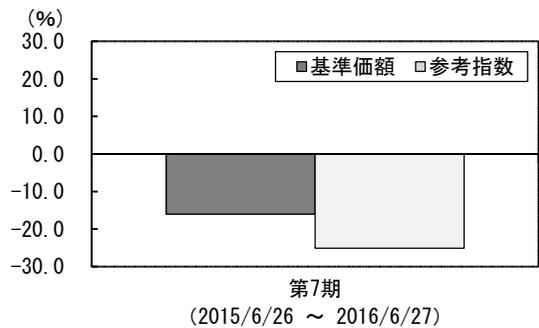
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中、長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第7期 (2015年6月26日～ 2016年6月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,639

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス >

株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指すスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

今後も従来の方針を継続いたします。綿密な企業調査を行い、企業価値に対して株価が割安に放置された企業にロング・ポジションで投資を行う一方で、業績に比べて株価が割高な水準まで上昇した企業や、遠い将来の期待まで織り込んで株価が上昇した企業にショート・ポジションで投資を行い、優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

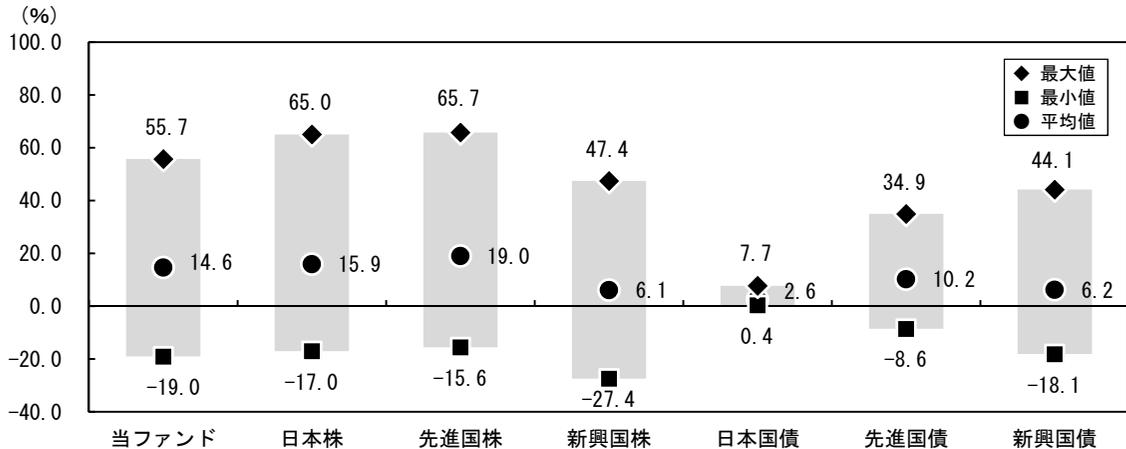
今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式、株価指数先物等／特殊型（ロング・ショート型、派生商品型）	
信託期間	2009年6月30日から2019年6月25日まで	
運用方針	スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、あわせて株価指数先物取引または株価指数先物オプション取引等（以下「株価指数先物取引等」といいます。）を活用します。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	① マザーファンド受益証券への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ② 株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。	
分配方針	経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の分配対象額の範囲内で、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2011年6月末～2016年5月末)



(注1) 2011年6月～2016年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

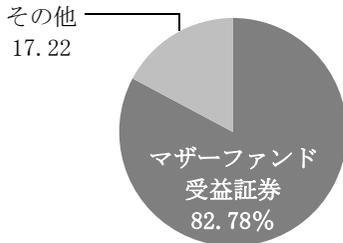
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2016年6月27日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第7期末
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	82.78%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第7期末 2016年6月27日
純資産総額	158,503,145円
受益権総口数	104,739,041口
1万口当たり基準価額	15,133円

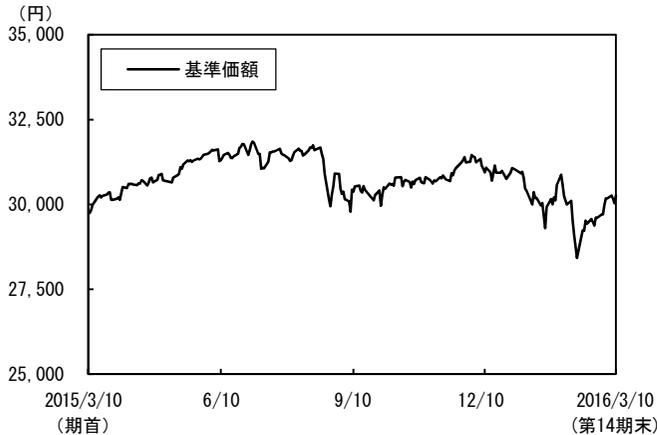
(注) 当期中における追加設定元本額は64,763,093円、同解約元本額は52,078,378円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の内容 (2016年3月10日現在)

【スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド】

< 基準価額の推移 >

(2015年3月11日～2016年3月10日)



< 1万口当たりの費用明細 >

項目	第14期 2015年3月11日～ 2016年3月10日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション) (信用取引(株式))	86 円 (51) (3) (1) (31)	0.28% (0.17) (0.01) (0.00) (0.10)
(b) その他費用 (信用取引)	272 (272)	0.88 (0.88)
合計	358	1.16
期中の平均基準価額は30,856円です。		

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

< 組入上位10銘柄(ロング・ポジション) >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	サンフロンティア不動産	不動産業	2.3
2	大同特殊鋼	鉄鋼	2.2
3	ユニゾホールディングス	不動産業	2.1
4	三菱重工業	機械	1.9
5	野村不動産ホールディングス	不動産業	1.9
6	学情	サービス業	1.8
7	西武ホールディングス	陸運業	1.7
8	旭化成	化学	1.7
9	三菱マテリアル	非鉄金属	1.7
10	小野薬品工業	医薬品	1.6
組入銘柄数		54銘柄	

< 組入上位10銘柄(ショート・ポジション) >

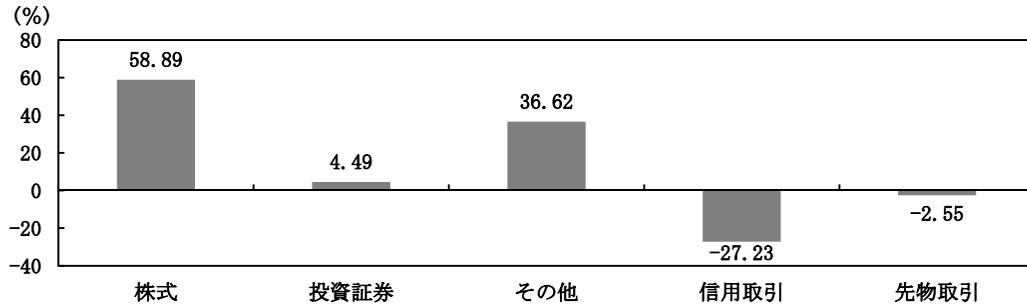
	業種	比率(%)
1	食料品A	1.8
2	サービス業B	1.7
3	食料品C	1.4
4	鉄鋼D	1.1
5	医薬品E	1.1
6	食料品F	1.1
7	輸送用機器G	1.1
8	建設業H	1.0
9	銀行業I	1.0
10	食料品J	1.0
組入銘柄数		38銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) ロング・ポジションにおける組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 円滑な企業調査を行い、ファンドのパフォーマンスを守るため、運用報告書においてショート・ポジションの銘柄名は開示していません。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



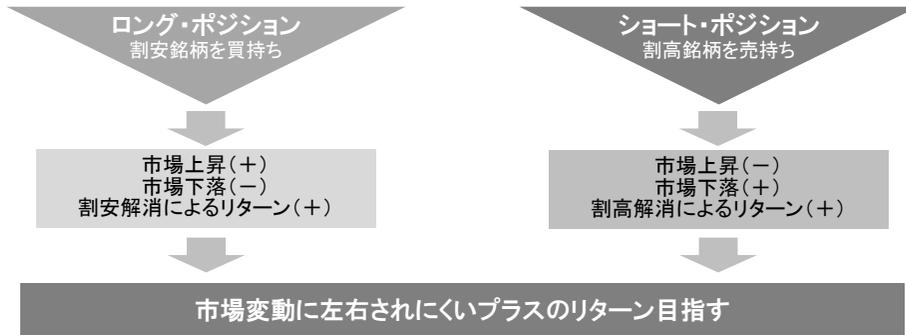
(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2016年3月10日現在のものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。